

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持

予算費目名 01 財政管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・適正な市債管理と市民満足度向上のための必要な投資をしっかりと両立させる、しなやかな財政運営に努める。
・2024年度末を計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営に努める。
・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。
・ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取り組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	110,381	6,630,062	4,111,483	4,426,872	6,507,049	5,880,551
決算	107,378	3,127,174	3,807,760	4,418,571	6,502,947	5,877,399
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	103,880	104,580	105,980	119,420	130,200	137,200
年間経費(決算+A+B)	211,258	3,231,754	3,913,740	4,537,991	6,633,147	6,014,599

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民一人当たりの市債残高(千円)	千円	目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
		実績	560	557	544	546	553	539
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・2024年度末を計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営に努める。
・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
○議案作成事業: 予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。
○財政状況公表事業: 予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。
○財政管理運営経費: 規律ある財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2024年度末で539千円/人となり、目標を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	議案作成事業	-	○		12,650	1,130	1.8				
2	財政調整基金積立金	-	-		4,541,726	4,541,027	0.1				
3	減債基金積立金	-	-		1,331,973	1,331,273	0.1				
4	財政管理デジタル運営経費	○	○		11,270	1,231	1.5				
5	財政管理運営経費	-	○		116,980	5,890	16.1				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					6,014,599	5,880,551	19.6				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 議案作成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,400	2,400	2,400	2,200	2,200	1,130
	決算	2,160	1,787	1,602	1,829	859	50
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,160	1,787	1,602	1,829	859	50
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,380	10,780	8,680	10,780	11,200	12,600
人工	正規	1.3	1.5	1.2	1.5	1.6	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)		11,540	12,567	10,282	12,609	12,059	12,650

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予算・条例議案の円滑な作成(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・予算、条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。
- ・議会におけるタブレット等の端末使用に対応し、議案を電子データで議会事務局へ提供する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

- ・国補正予算への対応なども含め、滞りなく議案作成を進めることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・議会改革の一環として、議会事務局が2022年9月定例会からペーパーレス化システム(sidebooks)を導入。委員会等においては、タブレット端末による資料閲覧が可能となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、正確な議案等の作成に取り組むとともに、予算・条例改正等議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、正確な議案等の作成に取り組むとともに、予算・条例改正等議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努める。
- ・議会提出資料の内容、形式、作成部数等は議会事務局と調整しながら随時見直しを行う。

事業シート (事業名) 02 財政調整基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性								
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,250	6,020,717	4,015,074	4,321,365	5,513,280	4,541,027
	決算	21,250	3,020,716	3,715,067	4,316,371	5,513,279	4,541,026
	国・県支出						
	市債						
	その他	21,250	20,716	15,115	16,371	13,279	41,026
	一般財源		3,000,000	3,699,952	4,300,000	5,500,000	4,500,000
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		280	980	980	980	700	700
人工	正規		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)		21,530	3,021,696	3,716,047	4,317,351	5,513,979	4,541,726

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
財政調整基金の適正な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	02	財政課	吉田 徳安	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・財政調整基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動、災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。
- ・定年の段階的な引上げにより、2032年度(令和14年度)までの定年引上げ期間中は、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、財政調整基金への積立てと取崩しにより平準化を図るとともに、退職手当の支給に要する経費を安定的に確保する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

適正な管理に努め、2024年度末残高は約151億円となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

社会保障費に加え、老朽化する社会資本の適正な維持管理や頻発・激甚化する大規模な自然災害への備えなどを考慮すると、今後、財政状況は更に厳しくなると予想される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市財政の健全な運営に資するとする財政調整基金の設置趣旨を踏まえ、適正に管理を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市財政の健全な運営に資するとする財政調整基金の設置趣旨を踏まえ、引き続き適正に管理を行う。

事業シート (事業名) 03 減債基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性							
------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79,359	580,046	87,405	95,722	984,233	1,331,273
	決算	79,359	80,046	87,403	95,721	984,232	1,331,273
	国・県支出						
	市債						
	その他	79,359	80,046	87,403	95,721	98,232	116,553
	一般財源					886,000	1,214,720
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		80,059	80,746	88,103	96,421	984,932	1,331,973

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
減債基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2024年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 01 01 000501000 03 財政課 吉田 徳安 2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
・令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金積立に対する財源として、令和5年度普通交付税再算定において臨時的に措置された約8.9億円については、令和6年度及び令和7年度において、それぞれ1/2に相当する額が基準財政需要額(臨時財政対策債償還費)から控除されることから、同年度において当該積立額を取崩し予定。
・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市償還財源に充てるため取崩しを行う。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

適正な管理に努め、満期一括償還積立分を除く2024年度末残高は約26億円となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るとする減債基金の設置趣旨を踏まえ、適正に管理を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るとする減債基金の設置趣旨を踏まえ、引き続き適正に管理を行う。

事業シート (事業名) 04 財政管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを活用した市の財政状況の公表に要する経費。
※R3→R4事業組替(R3:財政状況公表事業)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022		一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和							
事業とゴールの関連性	デジタルを活用した市の財政状況の公表により、説明責任を果たし、透明性が高まるため。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,000	1,000	1,231
	決算				528	528	770
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				528	528	770
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				13,440	10,500	10,500
人工	正規				1.8	1.5	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3		
年間経費(決算+A+B)					13,968	11,028	11,270

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の財政状況公表の推進(%)		目標				100	100	100
		実績				100	100	100
市民一人当たりの市債残高(千円)		目標				577以下	560以下	550以下
		実績				546	553	539
総市債残高(億円)		目標				4,558以下	4,410以下	4,308以下
		実績				4,317	4,349	4,210
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2024年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 01 01 000501000 04 財政課 吉田 徳安 2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・IR資料をホームページ上に公開



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、市民にわかりやすい財政状況の公表に努めた。
- ・財務会計システムを使い、統一的な基準に基づき決算財務書類を作成のうえ公表した。
- ・年度末には、外郭団体等を含めた連結財務書類を作成しホームページ上で公表した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・前年度に引き続き、統一的な基準に基づき財務諸表を作成するとともに、他都市比較を財政のすがたに掲載し、公表した。
- ・財政のすがたや予算の記者発表資料に、当該年度の特徴的事項を総括的に分析・掲載した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

公表する財政状況などは市民にわかりやすい内容とし、改善に取り組みながら迅速に対応していく。

事業シート (事業名) 05 財政管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市予算の編成及び執行に関する規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,372	26,899	6,604	6,585	6,336	5,890
	決算	4,609	24,625	3,688	4,122	4,049	4,280
	国・県支出	363	376	376	373	373	373
	市債						
	その他						
	一般財源	4,246	24,249	3,312	3,749	3,676	3,907
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	93,520	92,120	95,620	93,520	107,100	112,700
人工	正規	13.2	13.0	13.5	13.2	15.3	16.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.4	0.4		
年間経費(決算+A+B)		98,129	116,745	99,308	97,642	111,149	116,980

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民一人当たりの市債残高(千円)		目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
		実績	560	557	544	546	553	539
総市債残高(億円)		目標	4,653以下	4,592以下	4,646以下	4,558以下	4,410以下	4,308以下
		実績	4,484	4,443	4,318	4,317	4,349	4,210
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	05	財政課	吉田 徳安	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市債の適正な管理をはじめとしたしなやかな財政運営に取り組み、時代の変化に対応できる財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・クラウドファンディングなどの税外収入確保の促進、一括契約や補助金及び負担金の見直しなどに継続的に取り組む。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2024年度末時点で539千円/人となり、目標(550千円/人以下)を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

原油価格、物価の高騰への対応や災害の激甚化、ゼロ金利政策の解除など、先行きが不透明であり、本市財政への影響が懸念される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2024年度末時点で539千円/人となり、目標値(550千円/人以下)を達成した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和7年3月に公表した令和7年度から10年間の中期的な財政状況の試算において、10年間の総額で1,077億円の収支不足が生じることを踏まえ、老朽化試資産の更新やインフラ資産の長寿命化など山積する財政需要に対応しつつ、行財政改革、更なる財源の確保により、収支均衡を図る。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 02 県債償還金負担金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,181,433	1,862,313
決算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,181,433	1,862,313
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	700	700	700
年間経費(決算+A+B)	1,403,599	1,317,185	1,084,955	1,623,656	1,182,133	1,863,013

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適切な県債償還金負担金の支出	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。 ・臨時地方道整備事業債の元利償還金の市負担分について支出。 ・地震・津波対策促進費交付金の50%を県債の元利償還金の一部に対する負担金として支出。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	県債償還金負担金	-	-		1,863,013	1,862,313	0.1			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,863,013	1,862,313	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 県債償還金負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	2026	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,181,433	1,862,313
	決算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,181,433	1,862,313
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,181,433	1,862,313
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	700	700	700
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,403,599	1,317,185	1,084,955	1,623,656	1,182,133	1,863,013

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適切な県債償還金負担金の支出(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

- 基本協定
 - ・権限移譲等に関する基本協定書(2005.10.28)
- 覚書
 - ・県債償還金の取扱いに関する覚書(2007.4.2)
 - ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(2024.3.29)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・静岡県との協定及び覚書に基づき適切に執行した。
2024年度上半期支出額 643,313千円(臨時地方道路整備事業債分)
2024年度下半期支出額 1,219,000千円(地震・津波対策促進費交付金分)
2024年度 合計 1,862,313千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・静岡県との協定及び覚書に基づくもので、廃止することはできない。
- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、2023年度に締結した覚書に基づき2028年度まで継続する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、2023年度に締結した覚書に基づき2028年度まで負担する。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持

予算費目名 05 一時借入金利子

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(決算+A+B)						

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適正な一時借入金利子償還	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	一時借入金利子	-	-			25,000					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						25,000					

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 一時借入金利子

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な利子償還(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
効率的な資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
効率的な資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 08 予備費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	100,000	311,492	100,000	53,420	45,800	200,000
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(決算+A+B)						

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予備費の計上	千円	目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	200,000
		実績	100,000	2,100,000	100,000	100,000	200,000	200,000
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	予備費	-	-			200,000					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						200,000					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 予備費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	100,000	311,492	100,000	53,420	45,800	200,000
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予備費の計上(千円)		目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	200,000
		実績	100,000	2,100,000	100,000	100,000	200,000	200,000
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	08	000501000	01	財政課	吉田 徳安	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・不測の事態への対応として、今後も状況に応じて予備費充用を検討する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 引き続き円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上する。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 09 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	46,396,000	45,077,000	43,874,000
決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614	46,394,681	45,073,561	43,871,337
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,680	1,680	1,680	1,680	2,100	2,100
年間経費(決算+A+B)	47,538,052	47,590,942	48,501,294	46,396,361	45,075,661	43,873,437

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適正な公債費の管理	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公債管理特別会計	-	-		43,873,437	43,874,000	0.3			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					43,873,437	43,874,000	0.3			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	46,396,000	45,077,000	43,874,000
	決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614	46,394,681	45,073,561	43,871,337
	国・県支出						
	市債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	その他	5,000,000	5,000,000	5,000,000	6,000,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源						
	一般会計繰入金	37,536,372	37,589,262	38,499,614	35,394,681	35,073,561	33,871,337
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,680	1,680	1,680	1,680	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)		47,538,052	47,590,942	48,501,294	46,396,361	45,075,661	43,873,437

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な公債費の管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2024年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 01 09 000501000 01 財政課 真田 憲克 2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、計画的に減債基金への積立を行う。
- ・減債基金積立金と借換債を財源として満期を迎える2014年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり、投資家向けに市ホームページへ合同IR資料を掲載する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

満期一括償還を含む既往債の適正な償還及び満期一括償還に備えるための計画的な減債基金の積立を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化などに対する市債発行の増加により、中長期的に償還額や減債基金積立金の増加が想定される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・将来の負担軽減に向け計画的かつ適正に償還を実施できた。
- ・満期一括償還に備え、計画通り基金積立を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き計画的かつ適正に償還を行っていく。